

地域 DX 推進レポート

公益財団法人北九州産業学術推進機構
ロボット・DX 推進センター

2026 年 2 月

《 目 次 》

I. はじめに ―地域 DXレポートの概要・趣旨―	1
1. 概要(エグゼクティブ・サマリー)	1
2. 本レポートの趣旨	2
3. 本レポートおよび想定する方策のターゲット	4
II. 北九州地域の DX を取り巻く環境	5
1. 社会経済動向	5
(1) 政治	5
(2) 経済	5
(3) 社会	5
(4) 技術	6
2. 市内の情報通信業をめぐる動向	6
(1) 産業としての情報通信業	6
(2) 雇用面から見た情報通信業	8
III. これまでの地域 DX の取組と課題	9
1. これまでの取組・評価	9
(1) 非IT企業の取組・評価	9
(2) IT 企業の取組・評価	10
(3) 北九州市役所および FAIS の取組	12
2. 地域 DX 展開に向けた課題	16
(1) 非IT企業の課題	16
(2) IT企業の課題	17
(3) 支援機関の課題	18
IV. 目指す姿・取組の方向性	19
1. 北九州地域におけるDXの目指す姿	19
(1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)	19
(2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)	19
(3) DX 推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)	19
(4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)	19
2. 取組の方向性	20
(1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)	20
(2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)	20
(3) DX 推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)	21
(4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)	21
V. 目指す姿の実現に向けて求められる各主体の役割	23
(1) 行政・支援機関	24
(2) 企業	24

(3) 金融機関.....	24
(4) 大学等研究機関	25
(5) メディア.....	25
VI. 本レポートの活用に向けて	26

I. はじめに ー地域 DX レポートの概要・趣旨ー

1. 概要(エグゼクティブ・サマリー)

本レポートは、国の主要施策として推進されている産業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)(※)に関する最新動向と、北九州地域における DX の現状・課題、今後の方向性について整理・考察するものである。経済産業省の DX レポートをはじめとする国の政策動向を踏まえ、本レポートでは北九州地域における DX として、目指す姿を「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」と位置付け、この姿に向かうアプローチとして、様々なステークホルダーの連携によるエコシステム型の価値共創が求められていることを示す。

北九州市役所は 2024 年 3 月に策定した北九州市・新ビジョンにおいて、循環の基点(最優先課題)として稼げるまちを掲げ、生産性向上・高付加価値化を企業の DX 推進を通じて実現するとしている。北九州地域を取り巻く外部環境については、PEST 分析(政治・経済・社会・技術)の枠組みを用いて、国の「デジタル田園都市国家構想」や「デジタルガバナンス・コード」などの政策動向、デジタル市場の拡大や少子高齢化による経済構造の変化、コロナ禍を契機とした社会のデジタル化、生成 AI などの新技術の急速な普及といった要素を整理する。これらの外部要因が、地域企業の事業環境や DX 推進の必要性にどのような影響を与えているかを明らかにする。

次に、市内の情報通信業の現状分析を通じ、北九州地域企業の DX について、一定の進展は見られるが、産業としての情報通信業の付加価値創出や人材確保、イノベーション創出に課題を抱えていることを指摘する。併せて、北九州市役所・公益財団法人北九州産業学術推進機構(以下、「FAIS」という。)等におけるこれまでの DX 推進施策の成果と課題を整理し、今後は業種横断的な課題解決や非 IT 企業のデジタル化支援、IT 企業の新たなビジネス機会創出を両立させる仕組みづくりが求められることを示す。

本レポートでは、IT 企業と非 IT 企業の協働による新たなビジネスモデル創出、さらには多様な主体の共創によるイノベーション創出の重要性を示す。加えて、北九州市における地域 DX の目指す姿の実現に向けて、行政・支援機関、企業、金融機関、大学・研究機関、メディアといった各主体に求められる具体的な役割を整理し、産学官金言が一体となった DX 推進体制の構築と、イノベーション創出に向けた今後の方向性を示す。

(※)【DX とは】

国による DX の定義は3つのフェーズ(①デジタイゼーション:業務のデジタル化、②デジタルライゼーション:フロープロセスのデジタル化、③デジタルトランスフォーメーション:デジタルによる新製品・サービス)として紹介されている。

この定義に則れば、北九州地域で DX を実現するためには市内企業・各ステークホルダーが DX を通じて既存の事業・業務をデジタル化によって存続させ、効率化すること「だけ」を目標としていては不十分である。

本レポートでは、市内企業・各ステークホルダーがより高いフェーズの DX を経営戦略に掲げ、デジタルによる新たな製品・サービス創出を目指すという高い目標に対してどのようにアプローチすべきかを論じるものである。

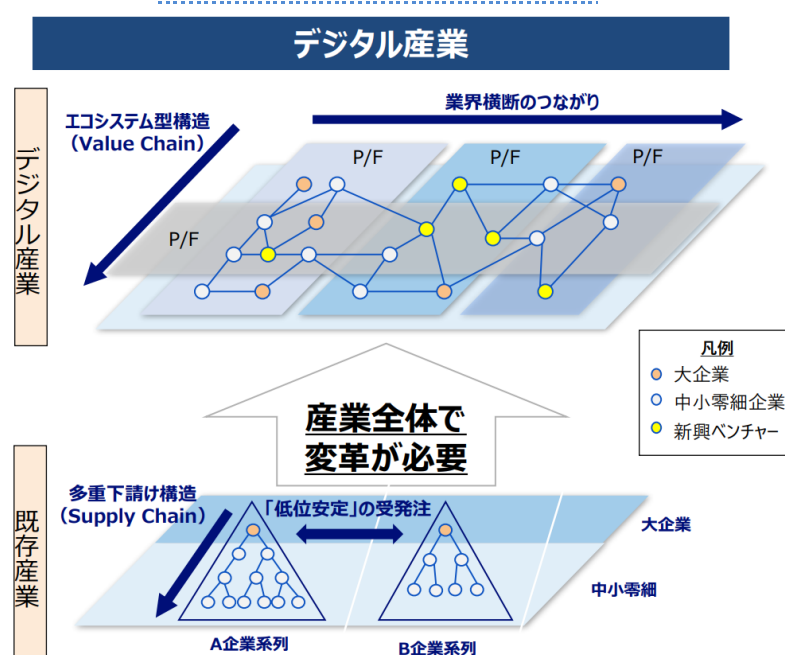
2. 本レポートの趣旨

国の主要施策の一つとして産業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)が掲げられて久しい。国からは経済産業省が 2018 年に公開した DX レポートを皮切りに、複数のレポート¹が公開されている。このレポートの中で DX とは「事業環境の変化へ迅速に適応する能力を身につけると同時にその中で企業文化を変革すること」とされている(出典:DX レポート 2(中間とりまとめ))。

デジタル競争の敗者としての道を歩むことを避けるため、これらのレポートの中で DX を進めるための方策がいくつか示されている。例えば IT 企業と非IT企業の垣根を越えて①関係者間の共通理解の育成、②協調領域におけるデジタルプラットフォームの形成、③対等な立場でのパートナーシップの形成、④人材確保のためのリカレント教育、などである。

特に興味深い点として、DXレポート 2.1(2021.8)において「エコシステム」という概念が提唱され、エコシステムは DX の終着点とされている点が挙げられる。このエコシステムの中ではサービスを提供する側(IT 企業)、される側(非IT企業)の垣根がなくなり、企業同士がつながることで価値共創を行っている状況を「あるべき姿」としている(図表)。

図表 I-1 デジタル産業への変革



(資料)経済産業省 DX レポート 2.1(2021.8)

DX は地域・中央の差や企業規模の大小に関係なく成長の起点となるものでもあるとされているが、一方で国の DX レポートで示されているこのエコシステムがどのようにして「地域」で形成されるのかについては途上の段階だと捉えられる。

一方、北九州市役所は 2020 年 12 月に「北九州市DX推進プラットフォーム」、2022 年 4 月に「北九州市ロボット・DX推進センター」をそれぞれ創設し、地域内企業のDX推進に積

¹ DXレポート 2 中間とりまとめ(2020.12)、DXレポート 2.1(2021.8)、DXレポート 2.2(2022.7)

極的に取り組んできた。この結果として、地域内から全国モデルとなる企業もあらわれるなど、個社支援の実績を積み重ねてきた。地域内でのDX推進を更に拡充するためには、これまでの個社支援だけではないアプローチの必要性が増している。

本レポートでは、これらの国の方針やこれまでの市域での取り組みを踏まえつつ、市内企業、北九州市役所・FAIS の取組を整理したうえで、地域として DX を推進するためにどのような課題があるのか、ここまで積み上げてきた取組によるポテンシャルや先進性を活かしつつどのような地域 DX の姿を描くべきか、また、各ステークホルダーがどのようにその形成に寄与していくべきか等について示すものである。

これらの検討にあたり、個社の DX とデジタル社会の実現に向けた変革を加速すべき企業経営と DX 推進のあるべき方向性、DX 推進のさらなる加速に向けた方策について「地域 DX 推進懇話会」を実施して議論を行い、一定の方向性を見出した。

図表 I-2 地域 DX 推進懇話会の経過

	日時	議題
第1回 懇話会	令和7年 7 月 15 日(火) 14:00-17:00	(1) 懇話会の趣旨説明 (2) 地域 DX に関する状況の共有 (3) 意見交換・ディスカッション
第2回 懇話会	令和7年9月 17 日(水) 14:00-17:00	(1) 前回の振り返り (2) 地域 DX に関する状況の追加共有 (3) 意見交換・ディスカッション
第3回 懇話会	令和7年 11 月 27 日(木) 9:30~12:00	(1) 地域 DX レポート素案の説明 (2) 意見交換・ディスカッション

図表 I-3 地域 DX 推進懇話会出席者一覧

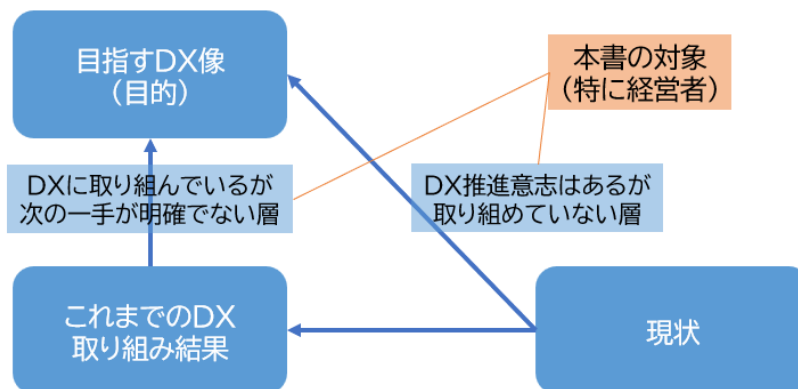
氏名(敬称略)	所属
芝川 洋介	北九州市立大学 ひびきのデータサイエンス教育推進室 室長
吉村 英俊	北九州市立大学 地域戦略研究所 教授
一ノ瀬 謙二	大英産業株式会社 代表取締役社長
川口 千恵子	熱産ヒート株式会社 代表取締役社長
古長 由里子	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社 九州 DX センター長
矢野 宏之	北九州情報サービス産業振興協会 会長
辻山 秀紀	福岡銀行 ソリューション営業部 DX 支援グループ 調査役
池田 郷	西日本新聞社 執行役員メディア戦略局長

3. 本レポートおよび想定する方策のターゲット

地域の DX 推進においては、DX 当初の定義で「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること²」とある通り、社会に関わる全ての構成者が想定されるが、本レポートおよび本レポート内で示す方策については、中でも DX に取り組む意思のある地域内の企業層をターゲットとする³。

具体的には、DX の必要性は既に認識しており、国の DX の定義における「①デジタイゼーション：業務のデジタル化」や、「②デジタライゼーション：フロープロセスのデジタル化」等に向けて一定程度取り組み始めている（取り組んでいる）ものの、何（What）を次の一手として進めればよいか明確になっていない企業（担当者も含まれるが、特に経営層）がターゲットである。

図表 I-4 本レポートのターゲット



本レポートの狙いは、これらの企業が改めて自身の事業と DX の関係を再検討し、DX を経営戦略の中に組み込むにあたり、経営上の必要性や外部環境を把握することである。また、企業を支援する行政や支援機関等向けには今後の取組の指針を示唆することを狙いとしている。

なお、DX に取り組む意思を持つことが出来ていない層に対する全体的な機運の醸成も重要な論点ではあるものの、この点についてはこれまで北九州市役所・FAIS で構築してきた施策体系（後述）による推進を主とし、本レポートでは対象外とする。

² Erik Stolterman, Anna Croon Fors (2004) “Information technology and the good life”, Information Systems Research Relevant Theory and Informed Practice

³ 総務省は「地域 DX」を「自治体 DX」と「地域社会 DX」として示しているが（[地域 DX ポータルサイト](#)）、本レポート内では行政 DX や市民生活そのものの DX については取り扱わず、地域企業の DX 推進に焦点を当てる。

II. 北九州地域の DX を取り巻く環境

ここでは、北九州市役所の各種計画（「北九州市・新ビジョン」、「北九州市産業振興未来戦略」等）において整理された社会経済動向、北九州市及び市内産業の現状・課題を前提として、特に地域 DX に関連する事項と、地域DX推進において影響度の高い情報産業に関連する事項について整理を行う。

1. 社会経済動向

北九州地域の DX について議論するに当たって、考慮すべき外部環境の動向を PEST 分析（政治：Politics、経済：Economy、社会：Society、技術：Technology）の枠組みに沿って整理する。

（1）政治

国の「デジタル田園都市国家構想」や、その後継に位置付けられる「地方創生 2.0 基本構想」では、社会経済の様々な分野でデジタル技術を活用することが、人口減少時代の地方創生において重要であることが示されている。こうした状況下において、地域 DX の推進のための国の各種支援も充実し、社会全体のデジタル化に向けた機運が高まっている。

また、特に企業の DX に関しては、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョン・ビジネスモデルの策定を促す指針として「デジタルガバナンス・コード」が示される他、デジタルガバナンス・コードに対応する企業を認定する「DX 認定制度」が設けられるなど、国による企業の DX 推進が加速している。

（2）経済

デジタル市場の拡大により、国際経済や地域経済のあり方に大きな影響が生じている。国際経済では米国をはじめとするデジタルプラットフォームへの依存や IT 分野の貿易赤字、地域経済では急成長する半導体産業の海外企業の立地による正負の影響や首都圏・地方の格差などの課題が顕在化している。

また、企業活動においては、サプライチェーンのデジタル化や EC の導入により、比較的短期間での取引形態の多様化や販路の拡大が可能となった。急速に変化する市場ニーズを把握し、いち早く対応できる企業に大きな成長機会が訪れる時代となったといえる。一方で、企業活動のデジタル化に伴い、サイバーセキュリティへの対応やインボイス制度等の電子化された制度への対応など、デジタル化される産業・社会への適応が求められている。

さらに、少子高齢化の進行に伴う地域経済規模の縮小や労働力人口の減少が見込まれる中、より少ない労働力でより多くの付加価値を生み出すことが重要になる。DX を通じた業務効率化により生産性の向上を図るだけでなく、DX を通じてイノベーションを創出し、新たな価値を生み出すことが求められる。

（3）社会

新型コロナウイルス感染症も一つ契機となり、オンライン会議やテレワークの普及、キャッシュレス決済の浸透など、社会生活のあらゆる場面において、デジタルツールの活用が広が

ることとなった。テレワークの普及は、多様な働き方の推進の流れとも一致し、多くの企業において、働き方のデジタル化が推し進められることとなった。

一方で、テレワークの普及は、人口減少下における人材確保の地域間競争の激化にもつながり、労働人口の首都圏へのさらなる流出が懸念される。柔軟な働き方が可能な就業環境の整備は、地域の企業における課題となる。

加えて、近年、初等中等教育から高等教育に至るまで、情報活用能力の育成を目的とした情報処理教育が制度的に整備されてきた。小学校におけるプログラミング教育の必修化や、高等学校での「情報Ⅰ」の共通必修履修化により、デジタル分野の基礎的理解を有する人材が継続的に育成されている。こうした教育背景の違いにより、デジタル技術への理解や経験に一定の差が見られる場合もあり、地域企業においては、多様な人材が同一組織内で働く状況への適応が求められる。

(4) 技術

ディープラーニングや自然言語処理技術等の高度化により、文章、画像、音楽等の様々なコンテンツを自律的に生成できる「生成 AI」が登場し、急速に普及することとなった。生成 AI は、行政サービスや、様々な業種・業態の事業活動で活用できるポテンシャルを有し、これからの社会経済を大きく変革させる可能性がある。

国の検討会⁴では、生成 AI の利活用段階を、3つのフェーズで整理している。(フェーズ1「生成 AI 利用基盤の導入と業務上の活用」、フェーズ2「生成 AI を活用した業務の高度化・効率化」、フェーズ3「生成 AI を活用したビジネスモデル変革・価値創造」)

地域の企業がこれからの時代も事業活動を継続するためには、ICT 導入等の従来型のデジタル化のみならず、こうした新たな技術に適応し、生産性向上や高付加価値化に取り組むことが求められる。

2. 市内の情報通信業をめぐる動向

ここでは、以降の議論の前提として、北九州市における特に情報通信業すなわち市内 IT 企業の現況及び特徴を整理する。地域 DX 推進においては、主要なステークホルダーとなる情報通信業の現状を踏まえた施策立案が必要なため、他の産業に比して詳細な記載を行う。

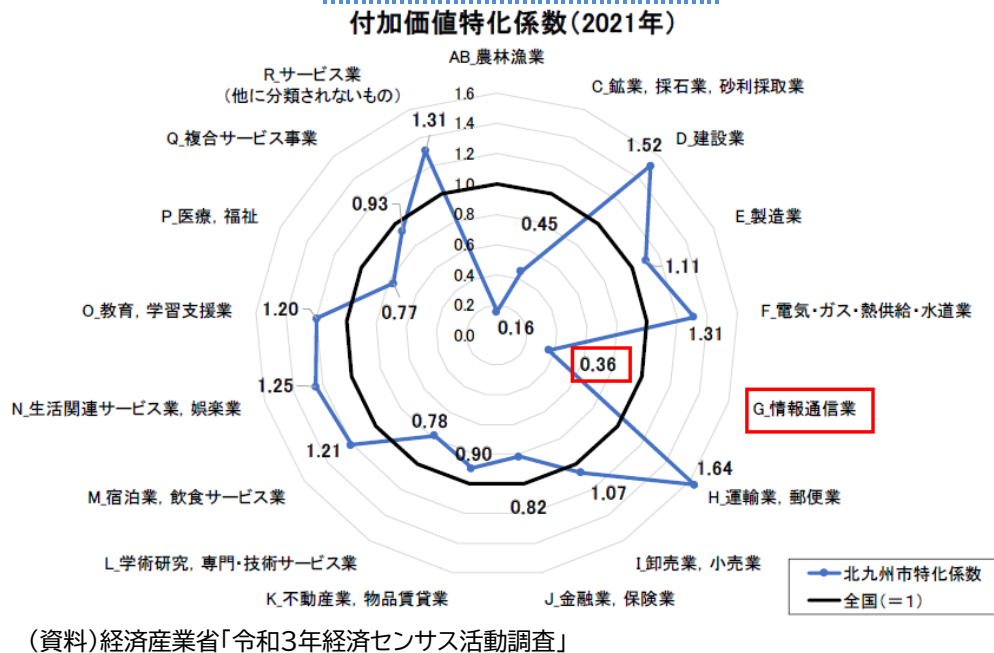
(1) 産業としての情報通信業

情報通信業の付加価値額の特化係数⁵は 0.36 であり、全国と比べて情報通信業の生み出す付加価値が小さい都市である。また、建設業や製造業などの第2次産業の特化係数が高く、第3次産業の中では特に運輸業の特化係数が高くなっている。

⁴ 経済産業省「デジタル時代の人材政策に関する検討会 報告書 2024」

⁵ 産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、どの産業に特化しているのかを示す指標。1 が全国平均で、1 を上回っていれば全国平均よりも付加価値額が高く、1 を下回っていれば全国よりも付加価値額が低い

図表 II-1 付加価値特化係数



また、業種別労働生産性(従業者一人あたりの付加価値額)においては、政令市平均では925 万円に対して北九州市では614 万円と、比較して289 万円もの差があり、この値は全業種の中で最も乖離がある⁶。この現状について、懇話会の中では市内の情報産業においては下請け構造が一般的であることが要因ではないかという見方も示唆された。

図表 II-2 北九州市の業種別労働生産性

【北九州市の業種別労働生産性(R2)】 (単位:万円/人)

業種	北九州市 (A)	政令市 順位	政令市 平均 (B)	比較増減 (A-B)	従業者数構成比 (北九州市)
電気・ガス・熱供給・水道業	1位 1,949	⑬	1,979	▲30	0.4%
金融・保険業	2位 902	⑮	1,105	▲203	2.2%
建設業	3位 649	⑮	757	▲108	7.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	4位 637	⑥	775	▲138	0.0%
情報通信業	5位 636	⑱	925	▲289	1.4%
製造業	6位 614	⑥	601	▲12	12.7%
不動産業・物品賃貸業	7位 551	⑮	775	▲224	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8位 547	⑲	778	▲231	4.3%
複合サービス事業	9位 507	⑳	563	▲57	0.6%
卸売・小売業	10位 431	⑱	551	▲120	18.6%
運輸・郵便業	11位 430	⑨	483	▲53	6.5%
医療・福祉	12位 420	⑩	429	▲9	18.2%
教育・学習支援業	13位 372	⑳	372	▲0	3.1%
その他サービス業	14位 355	㉑	404	▲49	10.2%
生活関連サービス業・娯楽業	15位 265	⑥	257	▲8	3.5%
農林漁業	16位 166	㉑	270	▲104	0.1%
宿泊・飲食サービス業	17位 145	㉑	159	▲14	8.1%
計	-	462	543	▲81	100.0%

製造業の生産性は政令市平均より高く、従業者も多い

全産業平均(462万円)以下の業種で、約7割の従業者が従事

全産業の労働生産性は20政令市中17位

(資料)第1回北九州市未来産業創造会議「北九州市産業の現状分析」(R5/7)より引用

⁶ 北九州市役所「北九州市産業の現状分析」(2023/7/28)
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001043126.pdf>

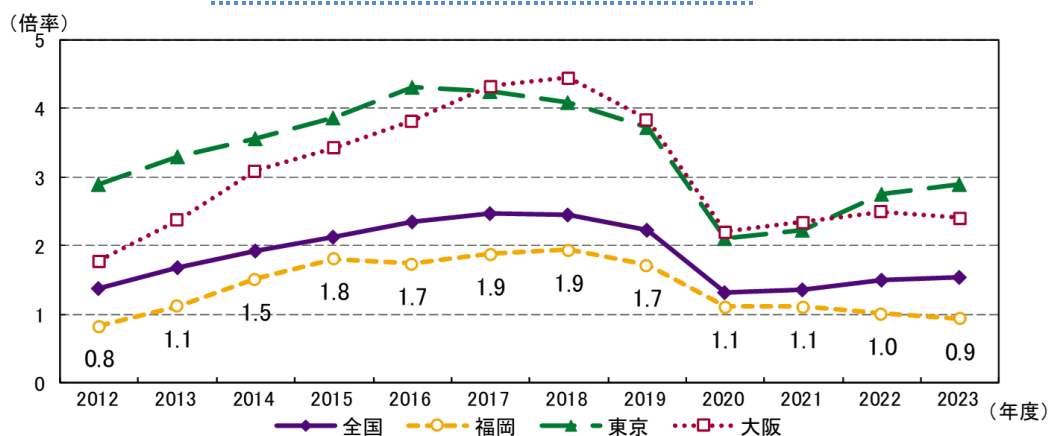
一方で、北九州市域が強みとする製造業や GX 関連産業など、情報産業との連携によって、イノベーションの創出や関連産業全体の振興につながりうる産業の事業所が集積しており、地域のポテンシャルであるといえる。

特に情報産業関連企業については、北九州市役所の取組により直近 10 年間で 231 社が進出⁷しているとともに、IT 人材の育成についても北九州市立大学が 2027 年に「情報イノベーション学部(仮称)」を新設するほか、域内で複数の教育機関によって DX 推進のための社会人向け講座が実施⁸されており、今後の産業集積および進展のポテンシャルを有している。

(2) 雇用面から見た情報通信業

情報通信業の有効求人倍率(2023 年度)について、福岡県と、全国、東京都、大阪府を比較すると、東京都及び大阪府では 2 を超え、全国も 1 を超えるのに対し、福岡県は 1 を下回っている⁹。全国的に情報通信業へのニーズが拡大する中、有効求人倍率という顕在化したデータを見る限りは、福岡県においては、現段階では情報通信業の人材が不足した状況ではないといえる。

図表 II-3 有効求人倍率（情報通信業）



(注) 福岡、東京、大阪は、それぞれ福岡労働局、東京労働局、大阪労働局管内のデータである。

(資料) 一般職業紹介状況(職業安定業務統計): 雇用関係指標(年度)

一方で市内 IT 企業を対象としたアンケート¹⁰では、多くの企業が人材不足を課題として挙げていることから、既に事業を行っている IT 企業では必要な質・量の人材が充足していないことが分かる。つまり、IT 人材ニーズは潜在的には存在するものの、求人という形で顕在化はされていないとみられる。この点については次章で改めて詳細に述べる。

⁷ 北九州市企業立地ガイド『小倉デジタル城下町大作戦』始動！(2025/7/17)

⁸ 北九州市ロボット・DX 推進センター「令和7年度「北九州 DX 推進大学」を開催します！」(2025/7/30)

⁹ 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計): 雇用関係指標(年度)」より算出

¹⁰ 資料編「市内 IT 企業アンケート」参照

III. これまでの地域 DX の取組と課題

北九州エリアにおいて地域 DX の取組を進めるにあたり、ここまで各ステークホルダーが行ってきた取組について整理し、評価を行う。

また、地域 DX をさらに展開するために見えてきた課題及びポテンシャルについて、各種データや地域 DX 推進懇話会での議論された内容をもとにして整理する。

1. これまでの取組・評価

地域の DX 推進に携わるのは、自社の DX に取り組むユーザ企業すなわち非 IT 企業と、それを支える IT 企業に大別できる。DX を支えるのは必ずしも IT 企業だけではなく、自社の DX によって得たノウハウを基に他社へのサービス展開等を行う非 IT 企業や、専門知識を持つ士業なども存在するが、ここでは一旦、非 IT 企業と IT 企業という区分けと、更にその全体を推進する北九州市役所・FAIS という観点で分析する。

(1) 非IT企業の取組・評価

①「デジタル化」等を通じて生産性の向上を進めており、全国モデルとなる事例も出現している

北九州市「令和 4 年度北九州市中小企業実態調査」によると、現在の DX・デジタル化への取組についてすでに「取り組んでいる(14.2%)」、「今後取り組む予定(10.6%)」をあわせると回答のあった 8,964 社のうち概ね 25%ほどが、何らかで生産性の向上について着手してきている。ただし、令和 6 年 10 月に独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施した全国調査¹¹では中小企業の 42%程が DX に取組済み、あるいは検討していることを踏まえると、地域内で DX に対する取組を進めている企業は比較的少ないものと推察されるものの、調査時期、方法、設問の差異があり、単純比較は難しいことは加味する必要がある。

また、経済産業省が中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定する「DX セレクション¹²」においては、制度が発足した 2022 年から直近の 2025 年まで連続して受賞／優良事例として選定されており、これは全国基礎自治体(市区町村)では北九州市のみである。

選定年	選定種別	企業名
2025	優良事例	株式会社白海
2024	準グランプリ	株式会社西原商事ホールディングス
2023	準グランプリ	グランド印刷株式会社
2023	審査員特別賞	有限会社ゼムケンサービス
2022	準グランプリ	株式会社リョーフ

この他、後述する北九州市 DX 大賞受賞企業をはじめ、市内に先進事例となる企業が多く存在することは、地域の DX 推進におけるポテンシャルと見る事が出来る。

¹¹ 独立行政法人中小企業基盤整備機構「[中小企業等の DX 推進に関する調査\(2024 年\)アンケート報告書](#)」(2024/12)

¹² 経済産業省「[DX セレクション\(中堅・中小企業等の DX 優良事例選定\)](#)」

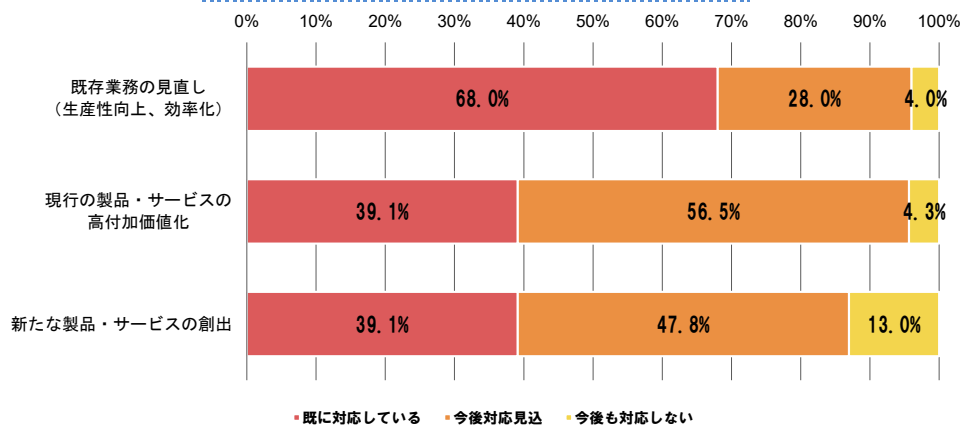
(2) IT 企業の取組・評価

① 顧客の DX ニーズ対応は進めているが、対象事業規模、取引ルートは限定的。事業者としての AI 学習ニーズは旺盛

FAISが令和7年8月に実施した市内 IT 企業アンケートによると、特に既存業務の見直し（生産性向上、効率化）という項目に関しては、68%がすでに対応している、28%が今後対応見込という回答をしている。

このことから「デジタル化」（既存業務の効率化）領域において、市内 IT 企業が非IT企業の生産性向上に一定程度寄与できていることがわかる。

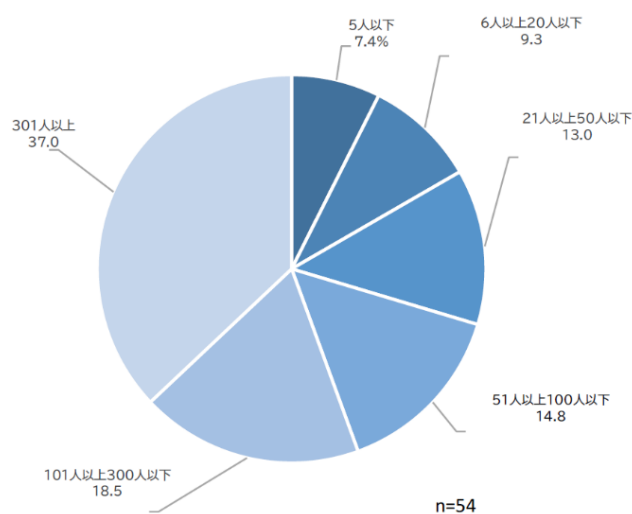
図表 III-1 市内 IT 企業の DX への対応



(資料)公益財団法人北九州産業学術推進機構「市内 IT 企業アンケート(R7)」

一方で、北九州市役所が令和 6 年 1 月に実施した IT 企業向けアンケートによると、IT 企業が受託した頻度が最も多い顧客の事業規模としては「301 人以上」が最も多く、割合としては 37.0%であった。その他については、特段偏りは見られなかった。一方で、事業所数の統計をみると、北九州市内では 99 人以下の企業が 98.3%と圧倒的多数を占めている。対象地域などの違いを考慮する必要があるが、IT 企業やコンサルティング企業への発注が大企業に集中していることを示しており、中小規模の事業者が有するサポートのニーズをくみ取れない現状が示唆されている。

図表 III-2 市内 IT 企業の顧客の事業規模

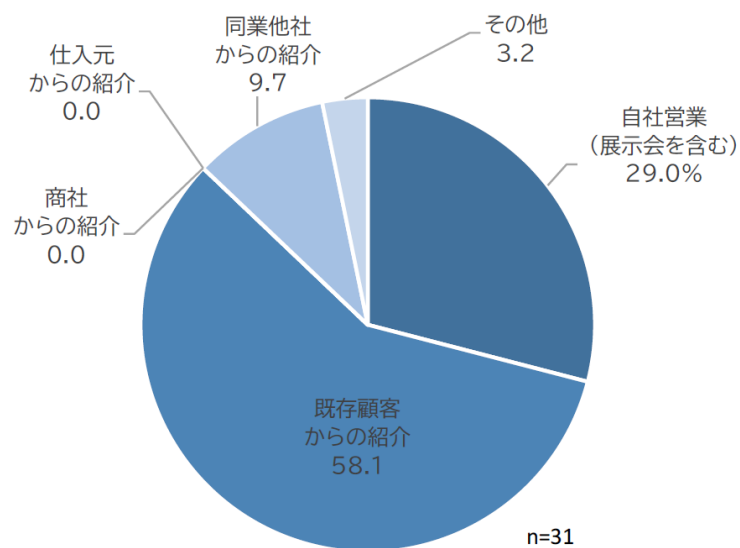


(資料)北九州市「中小企業の DX に向けた調査業務委託報告書」

実際にIT企業へのヒアリングにおいても、中小企業へのサポートは事業として金額感が合わない等の声もあり、システム開発の請負が中心のIT企業側のビジネスモデルや中小企業側のデジタル投資意識の変化などの課題があることが示唆されている。

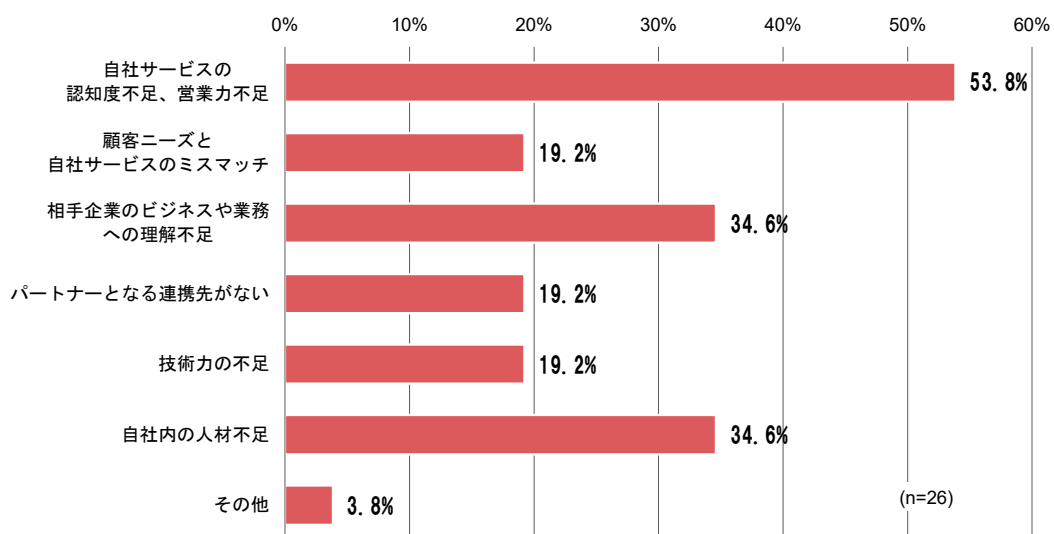
また、業務の引き合いルートの半数以上が既存顧客からの紹介(令和6年北九州市役所調査)であることや、DX 推進における IT 企業自身の課題として半数以上が「自社サービスの認知度不足、営業力不足」を挙げられていることから、IT 企業においては取引ルートが限定的であり、地域企業とのネットワークが充分でないことや営業力強化の必要性も示唆されている。

図表 III-3 市内 IT 企業の引き合いルート



(資料)北九州市「中小企業の DX に向けた調査業務委託報告書」

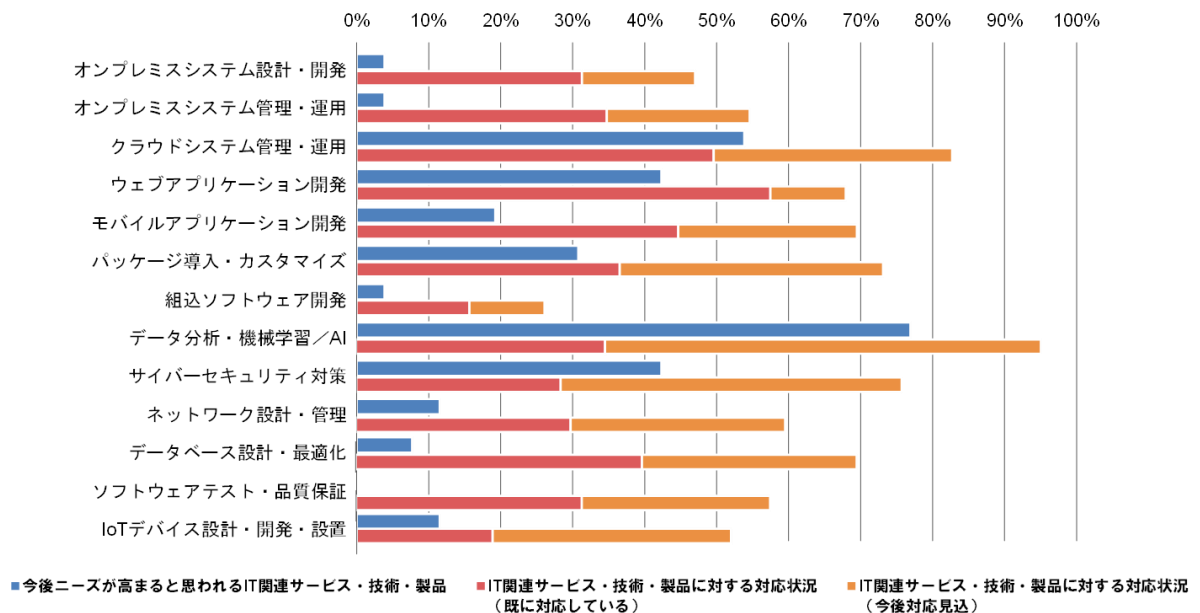
図表 III-4 市内 IT 企業の DX 推進における課題



(資料)公益財団法人北九州産業学術推進機構「市内 IT 企業アンケート(R7)」

加えて、「今後ニーズが高まると思われる IT 関連サービス・技術・製品」と現在の対応状況の比較(FAIS 調査)によると、データ分析・機械学習/AI 分野においては、現在は対応できていないものの今後顧客ニーズが高まると思われる分野であり、更に今後対応見込であることから、地域内 IT 企業における AI 関連分野に対する学習ニーズは旺盛とみられる。

図表 III-5 今後ニーズが高まると思われる IT 関連サービス・技術・製品と対応状況



(資料)公益財団法人北九州産業学術推進機構「市内 IT 企業アンケート(R7)」

(3) 北九州市役所および FAIS の取組

① 地域DXを目指した体制・施策の拡充

2020 年 7 月、コロナ禍への対応として「北九州テレワークサポートセンター」を開設(現:北九州市デジタル相談窓口)、2020 年 12 月には地域の非IT企業とIT企業を結び付ける「北九州市 DX 推進プラットフォーム」を構築している。また、2022 年 4 月、更なる地域内の DX 推進を企図し、「北九州市ロボット・DX 推進センター」を設置(運営:FAIS)するなど、時代の要請に対応しつつ組織体制を拡充している。

2024 年3月に北九州市役所が策定した産業振興未来戦略¹³においても、生産性向上と新しい価値創造に向けた DX 推進等を方策3に掲げ、DX を推進している。

また、2021 年度に策定され 2025 年に第2期計画となった「北九州市 DX 推進計画¹⁴」によって北九州市役所の内部でも DX を推進している。

これらの取組を通じて、内閣官房が実施した令和4年度夏の Digi 田甲子園では実装部門(指定都市・中核市・施行時特例市等)において内閣総理大臣賞・優勝に選ばれた¹⁵ほか、第 1 回日経自治体 DX アワード「大賞」を受賞¹⁶するなど、外部からの評価を受けている。

¹³ 令和 6 年(2024 年)3 月 [北九州市産業振興未来戦略](#)

¹⁴ 令和 7 年(2025 年)3 月 [第 2 期北九州市 DX 推進計画](#)

¹⁵ 北九州市「北九州市が令和 4 年度「夏の Digi 田甲子園」で優勝！指定都市等部門で初代日本一に選ばれました！」<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/10100111.html>

¹⁶ 北九州市「[第 1 回 日経自治体 DX アワード「大賞」を受賞しました！](#)」

② 地域企業向け DX 施策の概要

北九州市役所・FAIS では地域企業向けの DX 推進施策として、下図のように機運醸成から事業変革まで企業の各段階に応じた取組を実施している。

図表 III-6 北九州市・FAIS による地域企業向け DX 推進施策体系

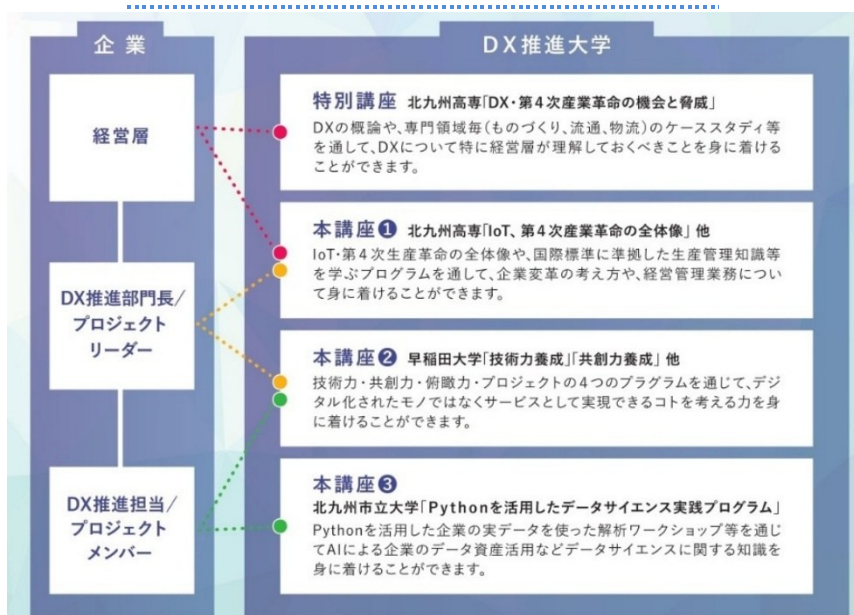
北九州市ロボット・DX推進センター設置後施策一覧



機運醸成として、セミナー・事例視察会(北九州 DX ツアー等)や、北九州観光コンベンション協会との共催による展示会「西日本DX推進フェア」を2022年から毎年実施している。

準備段階にある企業に対しては、現場向けのDXリスクリング講座である生産性向上スクールや、地域内の教育機関連携による「北九州DX大学」も実施している。

图表 III-7 令和 7 年度北九州 DX 大学概要



この他にも、求職者向けの DX リスキリングプログラム「everiGo」(運営:北九州市立大学)や IT 学び直しプロジェクト「でじまる」などの実施を通してデジタル人材の輩出に取り組んでいる。

DX の準備・実践段階にある企業に対しては、各種補助金制度を提供しているほか、北九州市デジタル相談窓口¹⁷を通じて専門家によるハンズオン支援も実施しており、同窓口では 2020 年の開設以降、延べ 500 件以上の相談に対応している。

上記に加え、市内企業の事業変革を促すプログラムとして令和5年度から北九州 DX 大賞を創設、市内で DX を進める企業を表彰する仕組みを作っており、下記市内企業がこれまでグランプリを受賞している。

図表 III-8 北九州 DX 大賞グランプリ受賞企業と取組の概要

年度	企業・団体	取組
令和5年度	株式会社 西原商事 ホールディングス	自社の業務の生産性向上を実現するだけでなく、これをサービスに発展。ビジネスの範囲が北九州市内だけに留まらず、全国への展開を実現している。近年では脱炭素などにも資するサービスへとさらに展開を続けており、DX だけでなく GX に向けて自社の変革を続けることで、社会課題の解決にも取り組む。
令和6年度	社会医療 法人製鉄 記念八幡 病院	働きやすい職場環境の実現と医療の質向上、更なる地域医療への貢献を目指し、電子カルテシステムを主軸とした地域連携システム「さらくらネット」を運用。既存の業務を単にデジタル化するだけでなく、各種システムや地域の医療福祉施設と連携することで、患者・職員双方にとって革新的な医療の提供を推進。

(資料) [北九州市 DX 大賞 WEB ページ](#)より

③ 面的なデジタル化・DX の拡充

個社のデジタル化・DX 支援に加え、FAIS は 2024 年度から「地域 DX 共創事業」として地域内で互助的にデジタル化・DX を推進する団体の設立・運営をサポートしている。北九州地域内の DX 先進企業の現場を視察する「北九州 DX ツアー」のほか、各社の課題の洗い出し、整理のワークショップを通じた企業間の連携形成支援、更に形成された企業連携を推進するための助成制度の設立・実施などを通して、地域内における互助関係の形成を進めている。この成果として団体構成企業同士の業務提携事例も創出している。¹⁸

¹⁷ 北九州市デジタル相談窓口 <https://ktq-robodx.jp/>

¹⁸ イジゲングループ株式会社「[イジゲングループ、戸畑ターレット工作所と業務提携を締結 ～中小製造業の業務効率化を推進～](#)」(2025/6/12)

図表 III-9 令和 7 年度地域 DX 共創活動助成金採択団体と取組の概要

団体名	代表企業	活動テーマ
スマートファクトリー研究会	株式会社松本工業	地域中小製造業がデジタル化を進めるための論理的探究
ケア共創ネットワーク	合同会社共創テクノロジー	介護・福祉現場における自助具のデジタル化普及を目指した自助具デジタル化促進研究会
製造業 IoT 活用研究会	イジゲングループ株式会社	製造業 IoT の導入及び実証実験
ファーストタッチ DX ラボ	株式会社アジケ	DX の必要性は感じつつも着手できていない企業に対し、業務の質向上につながる DX 導入の第一歩を支援
北九州市 IoT 実践研究会	株式会社戸畑ターレット工作所	サイバー攻撃から身を守るサイバーセキュリティ BCP 研修
北九州生成 AI 研究会	株式会社 VIVINKO	生成 AI の中小企業・小規模事業者への導入に関する研究
健康経営 DX 推進コンソーシアム	株式会社リライブ	地域企業の健康意識向上プロジェクト

2. 地域 DX 展開に向けた課題

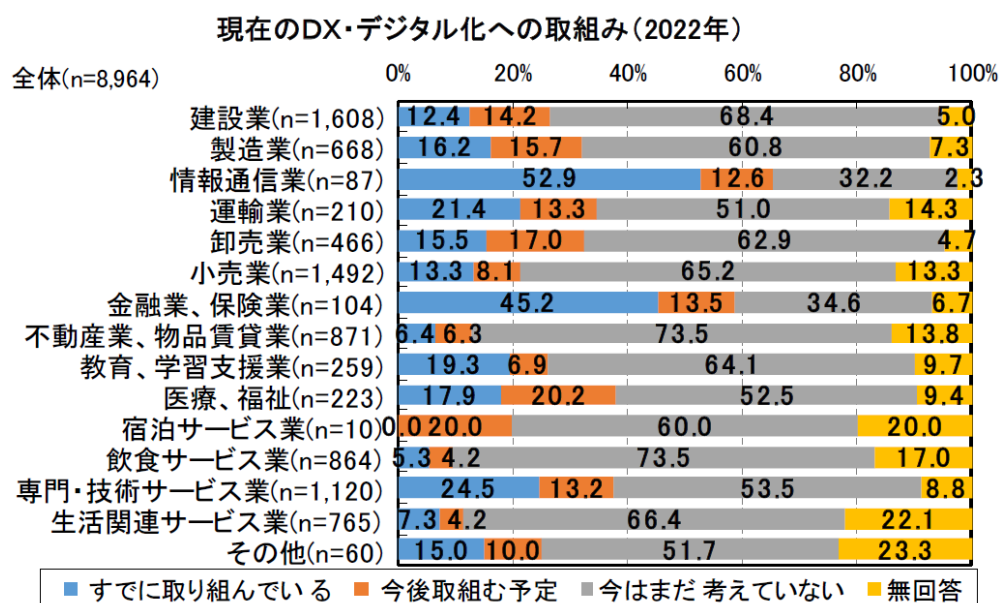
本節では、非IT企業、IT企業、そして北九州市役所およびFAISによる地域DXを更に推し進めるために現在の課題となる事項をこれまでの取組と外部環境を踏まえながら挙げる。前節同様、本節でも非IT企業、IT企業という区分けと、それらを支える支援機関という観点で分析を進める。

(1) 非IT企業の課題

① 多くの企業は生産性の向上にも取り組めていない

北九州市役所「令和4年度北九州市中小企業実態調査」によると業種によって取組の度合いに差があることがわかる。取り組めていないのは飲食・生活関連サービス・不動産業などである。

図表 III-10 現在のDX・デジタル化への取組



(資料)北九州市「令和4年度北九州市中小企業実態調査」

取り組んでいる企業の取組内容についても、ペーパーレス化、デジタルデータ化、オンライン会議導入など初歩的なステップの段階に留まっている¹⁹。

DX推進における課題として①IT人材の不足が一番に上がるが、それ以外の課題としては②優先度が低い、③予算がない、となっており「DXの必要を感じていない」(企業からの需要が小さい)ことが最大のボトルネックとなっていることが伺える。

逆に捉えると、取組が進んでいない業界に対してこそ、今後DXを展開していく余地があると考えられるため、これらの業界に対する取組が一層重要になってくると考えられる。また、業界全体でシステム開発や生産性向上に取り組むことも必要であり、業界ごとに課題を集約し、対応策を先導する企業の存在が求められる。

¹⁹ 北九州市「令和4年度中小企業実態調査」: 取り組んでいるDX・デジタル化の内容

② DX 概念自体の経営者への浸透・経営戦略への組み込みが不十分である

北九州市役所が令和4年に行ったアンケートによると DX とは「IT 導入」であるという経営者の誤解も非IT企業内に DX が浸透しない理由の一つであり、経営者の理解促進が必要である。その中でも特に「取り組むべき動機や方向性の不在」が大きな課題²⁰である。

経営者層に対する DX の浸透に向けて、DX を経営戦略に位置付けるなど、経営者の危機感の醸成と長期的な視野に立った取組の継続性も求められる。

これらを踏まえ、今後の取組の可能性として、具体的な事例をもとに経営者に DX の必要性を感じてもらう経営者限定の支援枠組みや、現場の社員が興味を持つ仕掛けなど、ターゲット別に支援の質を変える工夫を行う可能性がある。

③ 先導できる「DX を推進する人材」の不在

前述の北九州市役所「令和4年度北九州市中小企業実態調査」によると、「IT 人材の不足」が一番に上がっており、非IT企業が DX を推進するためには人材育成が欠かせない。

今後、DX を通じた企業の成長を拡大するにあたり、経済産業省が提唱する DX 推進スキル標準²¹を身につけた「DX を推進する人材」を社内で育成することが重要である。それが個別企業で難しい場合は適切な社外人材と連携することも考えられる。

(2) IT企業の課題

① IT 企業側が主体となった DX のニーズ喚起が不足

前述の通り、市内 IT 企業アンケート(R7.8 FAIS 調査)の結果をみると、IT 企業側が自社の課題として、地域の企業の業種・業態への理解不足や、営業力不足を課題として挙げる企業が多い。

その結果、地域内には潜在的な DX ニーズも存在するものの、そのニーズの喚起、すなわち顧客の発掘が IT 企業主体では不足しているという現状が読み取れる。この課題解決のためには、対象業種・業態への理解を深め、営業力の強化や単なるシステム開発に留まらない、顧客への価値提供が求められており、そのための社内人材の育成、言い換えると人材の質の向上が必要となる。

今後、これらの課題を解消しながら、地域企業のニーズに合わせた DX ニーズの喚起を行うことができれば大きくビジネスチャンスが広がるものと考えられる。

② 従来型の DX ニーズへの対応に留まっている

従来型の DX(生産性向上、業務改善)のニーズの拡大が第一段階とすると、DX による地域産業の高度化に向けて取り組める IT 企業内のリソース(技術力の向上と人材確保)がポイントとなる。

北九州市域は、福岡県内では比較的多くの IT 企業が立地する地域であり、様々な人材育成の取り組みを通じて多くのIT人材を輩出している。一方で、情報産業の付加価値特化係数が全国と比して低いため、高度人材の新規雇用や維持確保に必要な水準の実現が難しく、近隣の福岡市、東京圏や関西圏等の大都市圏への IT 人材の流出が懸念される。

²⁰ 北九州市「[令和4年度中小企業実態調査](#)」:DX・デジタル化推進における課題

²¹ 経済産業省「[デジタルスキル標準](#)」より

これらを回避するには、既存 IT 企業において、従来型の DX ニーズに留まらない IT サービスの提供や、新たな製品やサービスの創出を通じた高付加価値化が重要である。このためにも、社内人材の育成やスキルアップ(技術の高度化)が必要となる。また、現在、北九州市役所が注力している企業誘致などにより IT 人材の受け皿となる企業を地域内に増やしていくことも一つの方策であり、特に立地企業の拠点化に際し、大都市圏水準の人材の赴任により IT 関連人口の増加も見込むことが出来る。

(3) 支援機関の課題

地域内の非IT企業、IT企業に対してDXを推進する役割である行政機関(北九州市役所、FAIS)および教育機関、金融機関等においても、それぞれ課題を有している。

① 施策・講座の認知不足

行政機関においては、これまでも様々な施策を実施しているが、地域内企業数を鑑みると施策の利用企業は一部にとどまっており、更に行政と連携して講座を実施している教育機関にとっても講座受講者の所属企業は限定的となっている。

② 取引先 DX 支援人材の不足

金融機関においては、取引先のデジタル化・DX支援の必要性については認識しながらも、DX支援が可能な人材の不足を課題としており、内部人材の教育推進や採用、IT企業との連携を通じて解決を模索している状況である。

IV. 目指す姿・取組の方向性

1. 北九州地域におけるDXの目指す姿

社会動向や現状・課題を踏まえ、北九州地域における DX の目指す姿として、「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」を掲げる。

また、目指す姿の実現に向けて、以下の4つの視点を掲げる。

- (1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)
- (2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)
- (3) DX 推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)
- (4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)

(1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)

地域企業における DX ニーズが拡大し、生産性の向上や付加価値向上の取組が加速するとともに、新たに生み出される価値が地域経済の発展と豊かな暮らしの実現につながっている。

(2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)

地域 DX をめぐる多様なステークホルダーの連携を促進する環境が整備され、共創・協働によるイノベーションが創発されている。

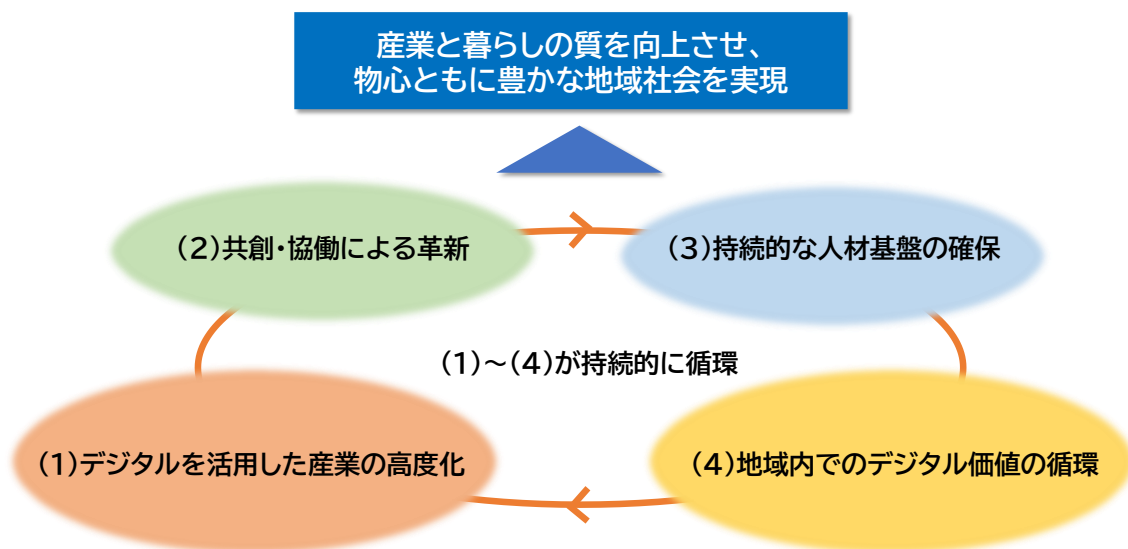
(3) DX 推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)

地域 DX の原動力となる人材を確保するための機会が充実し、地域 DX を持続的に推進することができる環境が整備されている。

(4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)

地域企業が新たなビジネスモデルに取り組み、デジタルの力を活用した業種・業界を超えた協業・連携によって新たな価値を生み出し循環させる、地域エコシステムが形成されている。

図表 IV-1 目指す姿と4つの視点



2. 取組の方向性

目指す姿の実現に向けて地域内で求められる取組の方向性を、4つの視点ごとに次のとおり整理する。

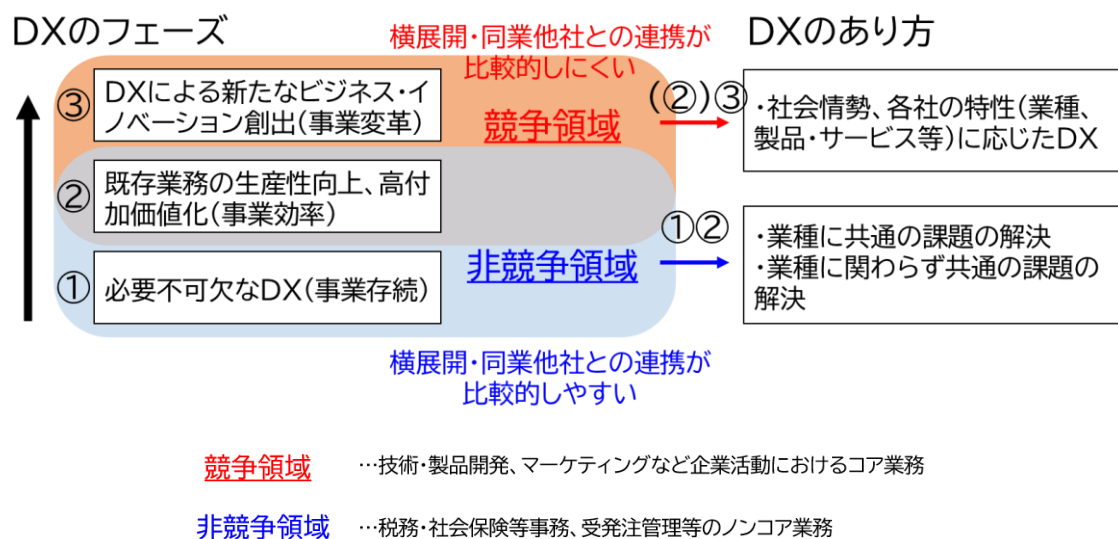
(1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)

企業における DX の必要性に対する認識を促し、業務の効率化や高付加価値化に向けた取組を広げることが重要である。このため、引き続き DX の意義周知などを通じた機運の醸成や、事例創出のためイノベーションに取り組む先進的な企業に対する優先的なサポートが求められる。また、創出した事例を他の企業が参照し、自社の DX 推進に役立てることが出来る仕組みの構築も求められる。

更に、DX の初期段階(下図フェーズ①②)にあたる非競争領域において、同業他社の協働による業種横断的な課題解決を進め、この中で開発されたソリューションを地域内で展開することで、地域全体の生産性向上が期待できると考えられる。

このためにも、業界共通の課題解決を目的としたプロジェクトの実施が有効であると考えられる。このプロジェクトの初期ステップとして、業界別ワーキンググループ(WG)として、各企業が取り組む DX や直面する課題を共有する場の提供が求められる。

図表 IV-2 DX のフェーズとあり方



(2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)

次の段階として、IT 企業と非 IT 企業、さらには行政・金融機関・市民など多様な主体が連携し、競争領域(上記図フェーズ③)において新たなビジネスモデルやイノベーションが生まれる環境づくりを推進する。

「IT 企業／非 IT 企業」という従来の枠組みを超え、異業種・異分野の主体が共創するオープンイノベーションの場を拡充するなど、先進的なビジネスモデルの開発・普及を図る。

(3) DX 推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)

DXの推進力となる人材を安定的に確保するために、これまで産学官が連携し構築してきた人材育成の取組(教育、研修プログラム)の周知を進め、その仕組みの実施で得られた運営上の知見をもとに補完的なプログラムの実施なども求められる。

また、それぞれの取組の特色を踏まえた取組間の連携や、特色が受講者や研修に送り出す企業にとって把握し易いような整理も求められる。

なお、人材育成の実施にあたっては、IT企業・非IT企業に関わらず、これからのDXに関わる人材に求められる要件を整理し、その人物像を具体化するとともに、教育・研修プログラム等への反映を図る必要がある。

加えて、育成した人材と企業とのマッチングやDX人材活用についての企業側に対するフォローアップ等も必要と考えられる。

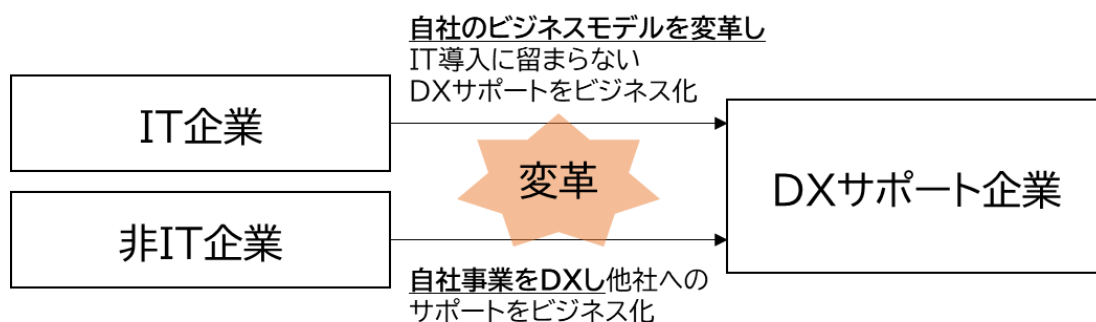
(4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)

DXにおける地域エコシステムにおいては、「DXサポート企業」の存在が重要と考えられる。

DXサポート企業とは、単なるDXに関連する個別のサービス(IT 機器導入等)を提供するのではなく、顧客企業におけるDXの全体像を描き、経営戦略の中に組み込みながら、伴走支援を提供する企業を指す。

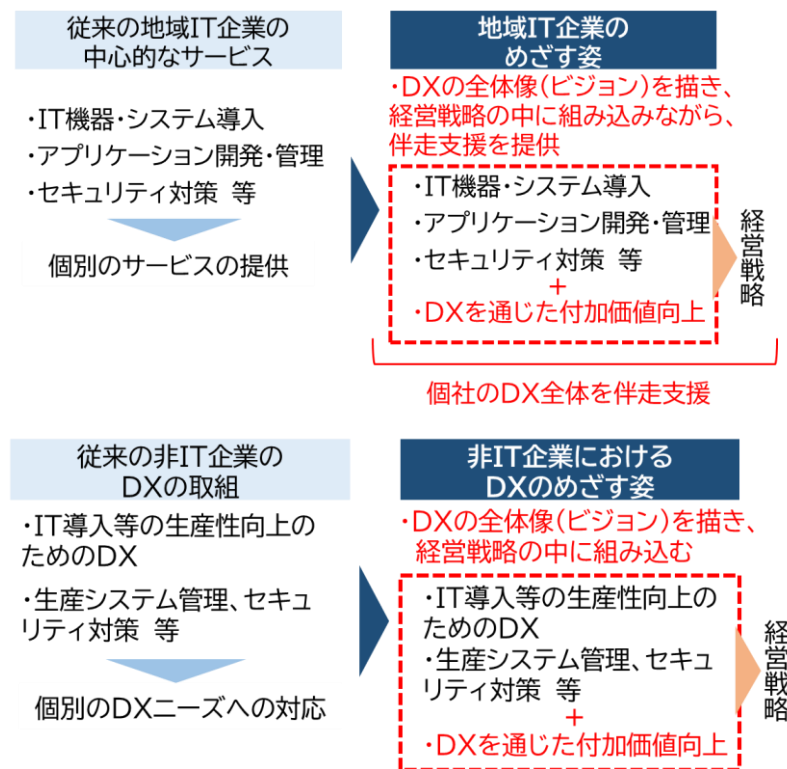
DX サポート企業となるのは、IT 企業だけではない。非 IT 企業においても自社内の DX 推進のノウハウを製品・サービス化し、他社の DX 推進に寄与する企業も DX サポート企業と言える。

図表 IV-3 DX サポート企業への変革

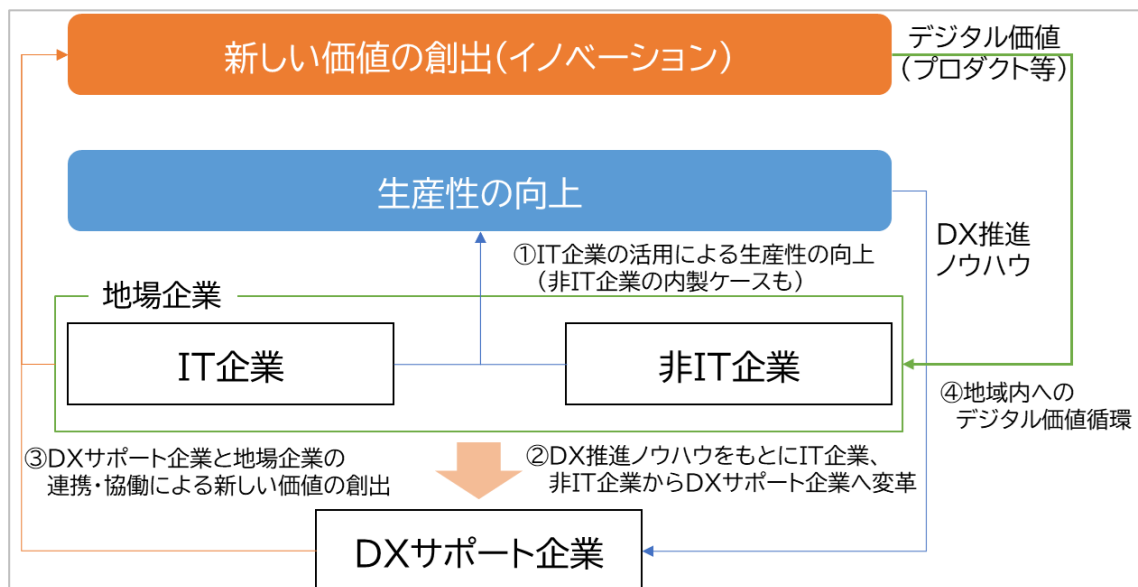


このように、IT 企業においても、非 IT 企業においても、従来型のビジネスモデルからの脱却とエコシステム型構造への転換に向けて、「DX サポート企業」へのビジネスモデルの変革が求められる。

図表 IV-4 IT 企業・非 IT 企業におけるビジネスモデルの転換



図表 IV-5 デジタル価値が循環する地域エコシステムのイメージ



地域内の IT 企業と連携することで非 IT 企業における生産性の向上を進め、その過程や企業向け研修を通じて得られた DX 推進ノウハウをもとに、地場企業内でも DX サポート企業への変革を進め、DX サポート企業と地場企業が連携・協働することで新しい価値(イノベーション)を創出し、それらのデジタル価値を更に地域内へ循環させることで、すそ野を広げていく。

V. 目指す姿の実現に向けて求められる各主体の役割

ここでは、目指す姿及び取組の方向性を踏まえ、IT 企業・非 IT 企業に留まらず、他業種の企業や、行政・支援機関をはじめとする DX をサポートする機関を含め、北九州地域における DX の推進に係る各主体に求められる役割を提示する。

図表 V-1 方向性と各主体の役割（全体像）

方向性 主体	(1) デジタルを活用した産業の高度化	(2) 共創・協働による革新	(3) 持続的な人材基盤の確保	(4) 地域内でのデジタル価値の循環
行政	伴走、補助金等の支援制度設計・予算確保	関係主体間の連携調整、共創・協働の場の全体設計	産業・企業動向の把握を通じた求められる人材像の整理	産業振興施策としての DX 推進検討（情報産業振興やエコシステム全体設計等）
支援機関	DX の普及・啓発、支援制度の実装	共創・協働の場の運営、イノベーション創出に向けたサポート（産学コーディネート等）	域内における人材育成プログラムの把握、特徴に応じた連携構築、補完的プログラム実施	エコシステム実現に向けた実働
IT 企業	DX ロードマップ策定支援、伴走支援	協働の場における DX に関する技術的助言・実践的支援	DX サポート企業に求められる人材の育成	生産性向上の担い手、DX サポート企業への変革
非 IT 企業	DX の重要性の認識、経営戦略への DX の組み込み	業種間・異業種間連携の推進（既存業界団体との連携を含む）、課題の共有	社内・業界団体内での研修実施	イノベーションの創出、地域内への価値循環主体
大学・研究機関	研究開発、技術支援の提供	産学連携の推進、知見補完、共同研究	リスクリリング講座の実施	産業構造の変革に関する知見提供
金融機関	経営課題の解決支援、DX 関連融資投資	事業シーズの評価、事業化支援	取引先に対する学びの機会の周知・意識づけ	ビジネスモデルの変革支援
メディア	DX の価値・意義への市民・企業理解を醸成	共創・協働プロジェクトの発信	学び文化の醸成、教育意義の発信	産業全体の変革に向けた意識醸成

(1) 行政・支援機関

【行政】

行政は、エコシステムのプロデューサーとして、全体の方向性やビジョンを示すとともに、関係主体の連携を促進する調整役を担うことが重要と考えられる。具体的には、WG の設置・運営支援、参加企業へのインセンティブ設計、補助金・助成金等の制度設計、情報発信などを通じて、企業が安心して参画できる環境を整備する。併せて、DX サポート企業への事業変革を促進するための政策的支援や環境整備を担うことが期待される。

【支援機関】

支援機関は、エコシステムのファシリテーターあるいはコーディネーターとして、WG の運営、参加企業間のマッチング、専門家派遣、情報収集・分析、成果の取りまとめ・発信などを担う。さらに、産学官金言連携のハブとして、大学・研究機関と連携した技術支援や人材育成プログラムの企画・実施、DX サポート企業や人材に求められる要素の明確化、体系的な習得支援プログラムの提供など、DX サポート企業への変革を推進することが求められる。

また、地域の中小企業への経営支援等を行う地域の経済団体等は、地域企業との接点の多さを活かし、各社で DX のビジョンを描くことの重要性の啓発や専門家派遣等を通じて、より地域の中小企業に近い位置から、DX 推進の役割を担うことが期待される。

(2) 企業

【IT 企業】

IT 企業は、業界共通課題の解決策の提案・開発、商品化・パッケージ化の推進、非 IT 企業との協働による新たなビジネスモデル創出など、プロジェクトの中核的な実践者としての役割を担う。また、自社の事業変革に取り組み、DX サポート企業としての役割を果たすことが求められる。具体的には、特定業種・業態への深い理解を持ち、顧客企業のビジョン策定を行う等、DX サポート企業としてのビジネスモデルの確立に向けて取り組むことが重要であると考えられる。

【非 IT 企業】

非 IT 企業は、現場の課題やニーズを積極的に発信し、プロジェクトでの情報共有や課題解決に参画することで、業務効率化・高付加価値化を実現する役割を担う。IT 企業との協働を通じて、自社の DX 推進のみならず、業界全体の底上げに貢献することができると考えられる。さらに、次のステップとして自社の DX の取組から得られた DX に関する知見や実績を活かし、DX 支援サービスとしてパッケージ化し、自社のみならず他社のイノベーション創出に向けて協働する「DX サポート企業」に変革することが期待される。

また、地域の同業他社が集まる業界団体や経営者同士の集まりの中で自社の知見を共有するなどにより、地域内での DX 機運の醸成を担うことも求められる。

(3) 金融機関

金融機関は、事業評価やリスク分析のノウハウを活用し、DX サポート企業の事業変革や人材育成、新規事業の実現を後押しすることで、地域におけるイノベーション創出を促進するこ

とができると考えられる。その過程で DX 推進に必要な資金調達支援や DX 関連投資への融資・ファイナンスの提供も金融機関として担える役割である。更には、既存の取引先のネットワークを活用し、行政や支援機関等が実施する施策の周知やプログラムへの参加呼びかけも地域企業の経営者と近い存在である金融機関だからこそ担える。

(4) 大学等研究機関

大学・研究機関は、地域 DX 推進における知的基盤として、技術支援や人材育成、共同研究の推進を担う。具体的には、DX 人材育成のための教育プログラムの提供、最新技術や知見の共有、産学連携による共同研究の実施などを通じて、地域全体の DX 推進に貢献することができると考えられる。

(5) メディア

メディアは、DX 推進の事例や成功企業、先進的な取組、関連イベント情報などを広く発信することで、地域企業や市民の DX への理解と関心を高める役割を担う。さらに、地域企業の協働によるイノベーション事例や DX サポート企業の取組を紹介し、地域内の企業間連携や新たなイノベーション創出を促進することが期待される。

VI. 本レポートの活用に向けて

本レポートでは、地域企業の DX 推進を取り巻く環境を整理するとともに、これまで行政・公的機関が取り組んできた施策やその中で見えてきた課題を整理した。そのうえで、今後、目指すべき地域の姿と、DX 推進に向けた取組の方向性について整理を行った。

デジタル技術の進展は、産業活動のみならず、働き方や暮らし方にも影響を及ぼしている。こうした変化の中で、DX は一部の先進的な企業だけの取組ではなく、地域全体の持続的な発展を考える上で、避けて通ることが出来ないテーマとなっている。一方で、地域企業の置かれた状況や課題は多様であり、DX の進め方に決まった正解があるわけではない。

DX は、単なるデジタルツールの導入や業務効率化にとどまるものではなく、企業が持つ強みや価値をどのように高め、次の成長につなげていくかを考えるプロセスでもある。そのためには、各企業の主体的な取組に加え、産学官金言の各主体が、それぞれの立場や強みを生かしながらかかわっていくことが重要であると考えられる。

本レポートで示した四つの視点は、地域において DX を進める上での一つの整理の枠組みであり、関係者が共通の認識を持つための手がかりとなることを意図している。産業の競争力向上、共創・協働による革新、人材基盤の整備、デジタル価値の地域内循環といった取組は、それぞれが独立して進むものではなく、相互に関係し合いながら、時間をかけて形づくられていくものである。

本レポートが、地域企業にとって DX に向き合う際の参考資料となるとともに、支援機関や関係主体にとっては、連携や役割分担を考える際の共通の土台として活用されることを期待したい。また、ここで整理した考え方が、地域や分野の実情に応じて柔軟に活用され、具体的な取組や対話につながっていくことを望んでいる。

今後も、DX を取り巻く環境は変化し続けることが見込まれる。そのような中であっても、「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」という目指す姿を共有し、関係者がそれぞれの立場から試行錯誤を重ねていくことが、地域における DX の着実な前進につながると考える。本レポートが、その一助となれば幸いである。